

子どもたちに負担を強いる「前期選抜」の廃止を！ 公立高校の格差拡大政策の中止と収容確保を求めます

－ 2015年度京都公立高校募集定員、入学者選抜要項に対する見解－

2014年9月3日 京都府立高等学校教職員組合常任執行委員会

京都府教育委員会（府教委）と京都市教育委員会（市教委）は、8月21日の定例教育委員会において、2015年度公立高校の募集定員と入学者選抜要項を発表しました。以下にその概要と特徴、私たちの見解を明らかにします。

I 2015年度募集定員と入学者選抜要項の概要

1. 募集定員等について

(1) 来春の公立中学校卒業見込み21,050人（前年度比465人減）に対し、府立・市立をあわせた公立高校の募集総定員を14,010人（前年度比230人減）としました。

(2) 課程別では、全日制12,990人（270人減）、定時制は新設の府立清明高校の定員を含めて740人（40人増）です。通信制280人は前年度と変更ありません。

(3) 学校別の定員の増減では、京都市通学圏では朱雀・塔南が40人増、山城・紫野が40人減、洛陽工業と伏見工業が統合がらみで計50人減となっています。山城通学圏では、菟道・京都八幡でそれぞれ40名減、口丹通学圏の園部・須知がそれぞれ20人減、北部の西舞鶴・宮津がそれぞれ40人減、加悦谷が10人減となっています。普通科以外では、南丹の総合学科が20人減です。

2. 学校新設、学科・コースの改編、入学者選抜について

(1) 昼間2部制の定時制として2015年度から京都市北区に開校する府立清明高校は120人を

募集定員とします（4学級）。清明高校新設にともなって、鴨沂高校定時制の定員が90人から30人に大幅減となります。

(2) 清明高校の特別入学者選抜はすべて前期選抜で行い、A方式（定員48人）は学科試験（国語・数学・英語）、報告書、作文、面接で実施します。B方式（定員72人）は作文、面接で実施するとしています。

(3) 田辺高校の工業科は、従来の「工業技術科」を「工業探究科」「機械技術科」「電気技術科」の3学科に改編し、10人の定員増となります。

(4) 南丹高校の総合学科に工業に関する「テクニカル工学系列」というコースが新設されます。これにともなって南丹高校は学区を広げ、京都市・乙訓通学圏と山城通学圏からも志願できるようになります。

(5) 市立伏見工業の昼間定時制（システム工学科・キャリア実践コース）が募集停止となります。

(6) 特別入学者選抜として実施されてきた「海外勤務者帰国子女特別入学者選抜」で、鳥羽・西舞鶴に加えて、新たに嵯峨野（京都こすもす科）でも実施となります。

(7) 2014年度に導入した前・中・後期の三段階選抜等の入学者選抜は、2015年度入試では大きな変更は見られません。

2014. 9. 3 号 外

京都府高

発行：京都府立高等学校教職員組合

発行責任者：佐古田 博

TEL075-751-1645 FAX075-752-2988

メールアドレス：honbu@kyoto-fuko.com

Ⅱ 2015年度入学者選抜要項の特徴と問題点

1. 重大な夜間定時制つぶしの動き

今回の募集要項で目を引いたのは、二部制の昼間定時制である清明高校の新設と、市内夜間定時制の縮小です。

私たちは、京都市など南部地域でも昼間定時制のニーズがあることから、その新設に反対の態度はとっていません。しかし、過去には夜間定時制つぶしが繰り返されてきました。私たちは多くの父母・府民とともに「夜間定時制の灯を消してはならない」と運動をすすめてきました。また、不登校を経験した子や困難な課題をもった子には、それぞれの生徒の課題にあわせて行き届いた教育ができるよう、少人数教育やきめ細かい学校の配置を求めてきました。

残念ながら、今回も高校新設と引き換えに鴨沂高校定時制の縮小が持ち出されました。京都市教育委員会も「京都市立定時制単独高校」の設置を検討しており、それに絡んで既存の定時制の縮小も噂されています。このままいくと、京都市内北部には朱雀高校定時制のみとなってしまいます（京都市南部には鳥羽・桃山定時制）。小規模でもきめ細かな学校は位置が求められる夜間定時制にとって重大な事態です。昼間定時制新設を理由にした夜間定時制つぶしには反対です。

2. 公立高校に入れない！

～改善されない公立高校の収容状況

2015年度の募集定員を見ると、公立高校の「狭き門」が改善されず、公立高校の収容状況が引き続ききびしくなっています。

2014年度入試では、中学校卒業予定者が 800

人以上増えるにもかかわらず、それに見合った募集定員を増やさず、子ども達にとって公立高校が「狭き門」になりました。前期選抜で大量の不合格が出ただけでなく、中期選抜でも不合格者が増加しました。中期選抜の不合格は 1,278 名にのぼり、受検者に占める不合格率は 14.0 %となりました。もっとも不合格が少なかった 2011 年度中期選抜の不合格者は 410 名で、不合格率は 3.9 %でした。比較するといかに 2014 年度入試が「狭き門」であったことがわかります。収容率の低下はたちまち公立高校に入れないう中学生を大量に生み出すこととなります。

下の【表1】は近年の公立高校収容率の推移を示したものです。

公立高校の収容率は、この 10 数年間、ほぼ 60 %台を維持し、不合格が近年で最も少なかった 2011 年度をピークにしています。しかし、その後収容率は低下を続け、50 %台に落ち込んでいます。とりわけ全日制の収容率は中学校卒業生の半分近くしかありません。

2015 年度の収容状況を見ると、全体の収容率は若干の改善がありますが、全日制の収容率は一貫して低下しています。

7 月に発表された国民の相対的貧困率（2012 年度）は 16.1 %、17 歳以下の子どもの貧困率は 16.3 %と、いずれも記録のある 1985 年以降最悪の数値となっています。私立高校の選択が経済的に困難な子ども達がいる状況で、公立高校の収容率を下げ続けている京都府の教育行政の姿勢が鋭く問われています。

【表1】公立高校収容率の推移

入試年度	中学校卒業生数	公立高募集定員	公立高収容率	公立高全日制定員	全日制収容率
2001	27,171	16,810	61.9%	15,450	56.9%
2005	23,876	15,075	63.1%	13,920	58.3%
2011	23,367	14,750	63.1%	13,740	58.8%
2012	24,309	14,830	61.1%	13,820	56.9%
2013	23,786	14,030	59.0%	13,050	54.9%
2014	24,577	14,240	57.9%	13,260	54.0%
2015	24,100	14,010	58.1%	12,990	53.9%

* 中学校卒業生数は国・公・私立中学校を合計した数。
* 公立高募集定員は全・定・通を合計し、附属中学校の定員（240 人）を除いたもの。

Ⅲ 前期選抜への疑問・批判に応えない入学者選抜要項

1. 入試制度の検証を背を向ける

2014 年度入試から導入した前期選抜の検証を行わず、批判や疑問に応えず、そのまま実施しようとしていることは重大です。

前期選抜は、「入試制度をわかりやすくする」をうたい文句に、一般入試に先立って実施していた推薦入試や特色選抜を一本化したものです。

また、京都市・乙訓通学圏では、総合選抜を廃止し学校ごとの単独選抜とするために、「行きたい学校を選べる」「何回もチャレンジできる」を宣伝文句に新しい入試制度を導入しました。こうした 2014 年度「入試改革」の結果はどうだったのでしょうか。

(1) 多数の不合格を出した異常な入試

前期選抜の募集定員 5,255 人に対して受検者は 12,401 人にのぼり、府内全体で 7,112 人が不合格となりました。前期選抜の比率が高い京都市・乙訓通学圏では、全日制の受検者 7,625 人に対して不合格は 4,532 人にのぼりました。合格者より不合格者がはるかに多い異常な入試となりました。また、定員の 100 %を前期選抜でとる京都市内の普通科系専門学科にとっては、完全に「青田買い」の制度でした。

(2) 多くの子どもを苦しめた前期選抜

この事態に対して、府教育長は「中学生が積極的にチャレンジしてくれた結果」と評価しています(2/27 府議会予算特別委員会)。さらに京都市教委の担当部長は「9 割は中期(選抜)で同じ学校を第 1 志望として選び、高い意欲を持って取り組んでいる」と答弁しています。

前期選抜と同じ高校を受けて合格するなら、なぜ何回も選抜をやる必要があるのでしょうか。不合格となった子は立ち直る間もなく中期選抜の出願をしなければなりません。不合格体験は多くの子どもを苦しめたことは明らかです。

(3) さらにわかりにくくなった入試制度

前期選抜では、各学校が A・B・C の三方式から選択することになっており、そのしくみも選抜の基準も非常にわかりにくい制度です。制度改定のねらいとはまったく逆の方向になっているのが実態です。このために多くの中学生・父母・教

職員が振り回されました。

府・市教育委員会は卒業予定者の「進路希望状況」を新聞発表し、中学校への情報提供を行いました。それが混乱に拍車をかけ、『『前期』狭き門揺れる生徒』(12/15 京都新聞)では、希望校の思わぬ高倍率に動揺する受検生の姿が報道されています。

また、京都市中学校校長会は「学習確認プログラム」を進路指導に活用することを促す資料(生徒の進路希望調査を学習確認プログラムの結果をリンクさせ高校ごとに分布)を作成しました。校長会が偏差値による輪切りで高校の序列化に手を貸していることに批判の声があがっています。

2. 全国的な複数回入試見直しに逆行

多くの都道府県が先を争って導入した複数回入試ですが、あまりの問題の多さに見直しの動きが強まっています。最近では、大阪府教育委員会が 2016 年度入試から前・後期入試の廃止を決定しています。その理由は、前期選抜だけで 2 万 5 千人を超える不合格を出してことへの府民の批判に応えざるを得なくなったことです。

同じような状況でありながら、京都は制度の見直しを行う姿勢はありません。

前期選抜の問題は 4 月の府知事選挙でも重要な争点になりました。現知事が「失敗からどう立ち直るかを教えるのも大切だ」(3/15 公開討論会)と述べ、不合格が多数出て 15 の春を泣かせるのは当然としたことに府民の批判があがりました。

府・市教育委員会は、前期選抜に対する府民と学校現場の声を真摯に検討すべきです。私たちはあらためて前期選抜の廃止を強く求めます。

3. 「入試アンケート」は入試改革にお墨付きを与えていない

前期選抜への批判や疑問に対して、府教育委員会は異例のことですが、今春の公立高校入学者と保護者対象に「入学者選抜に係るアンケート」を実施しました。このこと自体が制度に問題があることの反映ですが、「単独選抜 8 割支持」(7/16 京都新聞)の報道や、「制度変更は一定、支持さ

れた」(高校教育課コメント)と、制度変更にお墨付きを与えたかのような姿勢はうなづけません。

アンケートは、第1に、その目的を「今後の高等学校の特色づくりに生かす」「中学校の進路指導の充実に資する」としているように、決して制度変更の是非を問うてはいるわけではありません。

第2は、質問項目が意図的で、一定の結論を導き出そうとする意図が見られます。例えば、新制度を「志願する高校を自由に選べるようになりました」と、単独選抜の本質を覆い隠しながら、「単独選抜支持」に導く質問です。また、高校を選んだ理由として「成績」に該当する選択肢がなく、多くの中学生が成績によって志望校を決めざるを得ない現実があることを見ようとしていません。

得ない現実があることを見ようとしていません。

第3には、前・中期選抜で不合格になったり、公立高校をあきらめて私立高校や定時制・通信制に進学した生徒の意見がまったく聞かれていません。定時制を除外したことについて、府教委は「人数が少ないので全体の傾向に影響しない」としていますが、数値に関係なく、子どもたちの声に耳を傾ける姿勢が感じられません。

第4には、こうした意図的なアンケートにもかかわらず、高校選抜で「大切にしたい事項」として、多くの生徒・保護者が「通学距離・時間(交通の便)」を選んでいることは重要です。私たちが主張するように、通いやすい近くの高校で豊かな高校教育が保障されることを望んでいるのです。

IV 公立高校の格差拡大政策をやめ、子どもたちに豊かな高校教育を

1. 当面の緊急要求

私たちは、きわめて問題の多い入試制度を続けることには何の道理もありません。2015年度の高校入試にあたって、当面、次の点を改善するよう要求します。

- (1) 前期選抜をただちにやめること。職業系専門学科における推薦入試を除いて、中期選抜に一本化すること。
- (2) 公立高校の収容率を上げるための方策をとること。
- (3) 夜間定時制つぶしをやめ、少人数教育、教職員配置の改善など、教育条件の整備をはかること。

2. 公立高校の格差の拡大をやめろ！

府・市教育委員会は、「特色ある学校をつくる」の名のもと、公立高校の格差をいっそう拡大する施策をすすめています。府教育委員会が策定した「府立高校特色化推進プラン」はその典型で、府立高校を4つの類型に分け、格差のいっそうの拡大をねらっています。こうした施策の推進によって、公立高校はそれぞれの「特色」に合致する生徒の獲得競争に追い立てられていますが、希望する子に等しく高校教育を保障する基本を忘れ、地域の子どものための教育機関としての役割を放棄しようとしています。

府高は、京教組などと連名で2012年に発表し

た「子どもたちに格差のない、豊かな高校教育を保障するための私たちの提案(第1次・第2次)」の実現のために努力します*。

「提案」のポイントは次の点です。

- (1) どの公立高校に行っても格差のない教育を保障するための提案 …普通科から少人数編成の学級・授業の導入、施設・設備・教職員定数などでの格差の解消、学力的に困難を持つ生徒の学力回復をはかるための少人数教育など。
- (2) 選抜制度についての提案 …シンプルな一般選抜への一本化、普通科の選抜を「地域選抜」とし募集定員に「地元枠」を設定する、志願率に見合った公立高校全日制の入学定員確保
- (3) 高校教育についての提案 …コースの設定はしない、1年次は共通の学習、2・3年次は関心・進路に応じた科目選択、自主活動・社会活動を教育課程に取り入れる、学力回復をはかるための学び直しのとりくみなど

私たちは「希望するすべての子ども達に豊かな高校教育を保障する」という基本に立ち返った教育運動を、多くの父母・府民とともに力強くすすめることをあらためて表明します。

*「第1次・第2次提案」はこちらでご覧になれます。
<http://www.kyoto-fuko.com/category/kenkai>